

平成29年度(2017年度)

# 岩手県県民経済計算の概要

1	日本経済及び本県経済の概況	1p
2	県民経済計算の概要	1p
3	主要系列の概要	
(1)	県内総生産	4p
(2)	県民所得の分配	6p
(3)	県内総生産(支出側)	7p
4	統計表	9p
5	参考資料	14p

岩手県政策地域部

## 利 用 上 の 注 意

- 1 県民経済計算は、県内又は県民の経済活動の結果を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準などを明らかにするものです。  
この概要は、平成29年度（2017年度）岩手県県民経済計算の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、後日公表の予定です。
- 2 平成28年度以前の計数については、推計方法の変更や新規統計結果の利用などにより遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成28年度以前の数値を利用する場合には本書掲載のものを利用してください。  
なお、県民経済計算では、計数の遡及改定を、推計に用いる関係資料の入手が可能な平成18年度以降としているため、推計対象期間は平成18年度から29年度となります。
- 3 実質値は、平成23暦年を参照年(デフレーター＝100となる年)とする連鎖方式により算定したものです。
- 4 国の計数については、平成29年度国民経済計算年次推計（平成31年4月公表）を掲載しています。
- 5 一人当たり県民所得は、個人に分配される雇用者報酬などに加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。
- 6 本書の記号の用法は、次のとおりです。  
「0.0」 表章単位に満たないもの  
「-」 負数  
「--」 該当数字がないもの
- 7 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 統計表中の増減額、対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値（100万円単位）で算出したものと一致しない場合があります。
- 9 本書の内容についてのお問い合わせにつきましては、下記まで御連絡ください。  
岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当 電話 019-629-5300（直通）  
電話 019-651-3111（代表） 内線5300  
本書の内容はインターネットでも御覧になれます。  
いわての統計情報～イーハトーブ・データ館  
<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

# 平成29年度（2017年度）岩手県県民経済計算の概要

## 製造業が牽引し総生産が増加

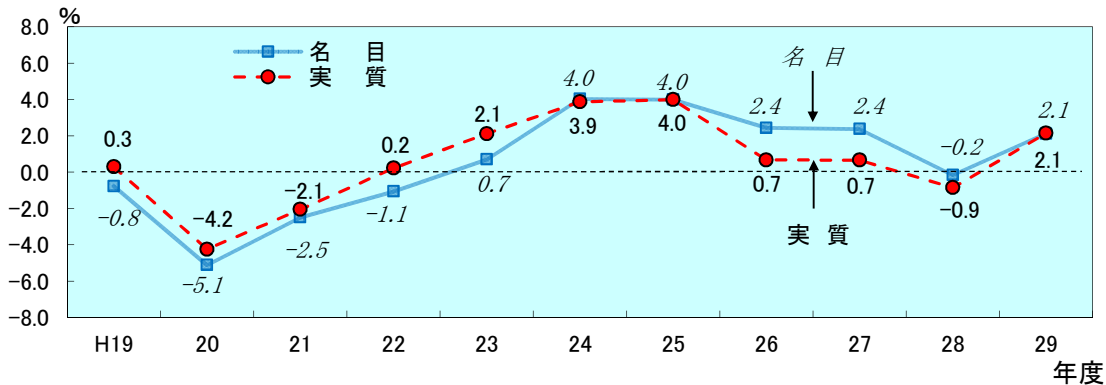
- ・・・ 建設業が復興需要の収束を背景に2年連続で減少となったものの、輸送用機械を中心に製造業が増加したことなどにより、総生産は増加に転じた。また、一人当たり県民所得は、8年連続の増加となった。
- ・県内総生産は、名目 4兆6,512億円、実質 4兆4,573億円
- ・経済成長率は、名目 2.1%、実質 2.1%
- ・一人当たり県民所得は、277万2千円

## 1 日本経済及び本県経済の概況

平成29年度の日本経済は、平成28年度後半以降続いた世界経済の同時回復を背景に、輸出が持ち直しを続けたほか、技術革新、人手不足への対応や急増したインバウンド需要を背景に民間企業設備投資が堅調に推移した。この結果、名目では前年度比2.0%増と6年連続のプラス成長、実質では前年度比1.9%増と3年連続のプラス成長となった。

本県経済は、建設業が復興需要の収束を背景に2年連続で減少となったものの、輸送用機械を中心に製造業が増加したことなどにより、名目・実質ともに前年度比2.1%増と増加に転じた。

図1 本県経済成長率の推移



## 2 県民経済計算の概要

### (1) 概要

平成29年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,512億円、実質で4兆4,573億円となった。また、県民所得の分配が、前年度比2.4%増の3兆4,779億円となったことから、一人当たり県民所得(※)は、前年度比3.5%増の277万2千円となった。

表1 県民経済計算の概要

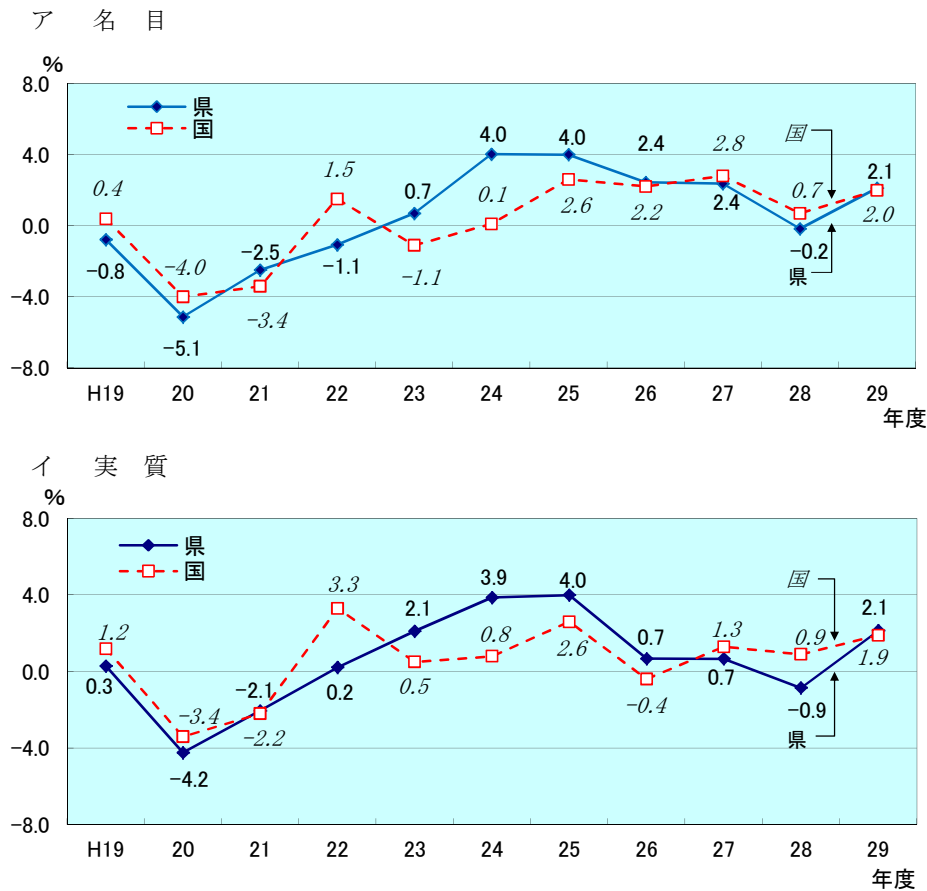
区分		平成28年度	対前年度 増加率	平成29年度	対前年度 増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆5,549億円	-0.2%	4兆6,512億円	2.1%
		実質	4兆3,640億円	-0.9	4兆4,573億円	2.1
	県民所得の分配		3兆3,970億円	-0.4	3兆4,779億円	2.4
	人口		1,267,993人	-0.9	1,254,847人	-1.0
一人当たり県民所得		267万9千円	0.5	277万2千円	3.5	
国	国内総生産	名目	536兆7,950億円	0.7	547兆4,085億円	2.0
		実質	521兆9,789億円	0.9	531兆6,781億円	1.9
	国民所得の分配		391兆1,856億円	0.3	404兆1,977億円	3.3
	人口		126,908千人	-0.1	126,690千人	-0.2
一人当たり国民所得		308万2千円	0.4	319万円	3.5	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)		86.9	—	86.9	—	

注: 県人口(人口推計(各年10月1日現在)【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用人報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

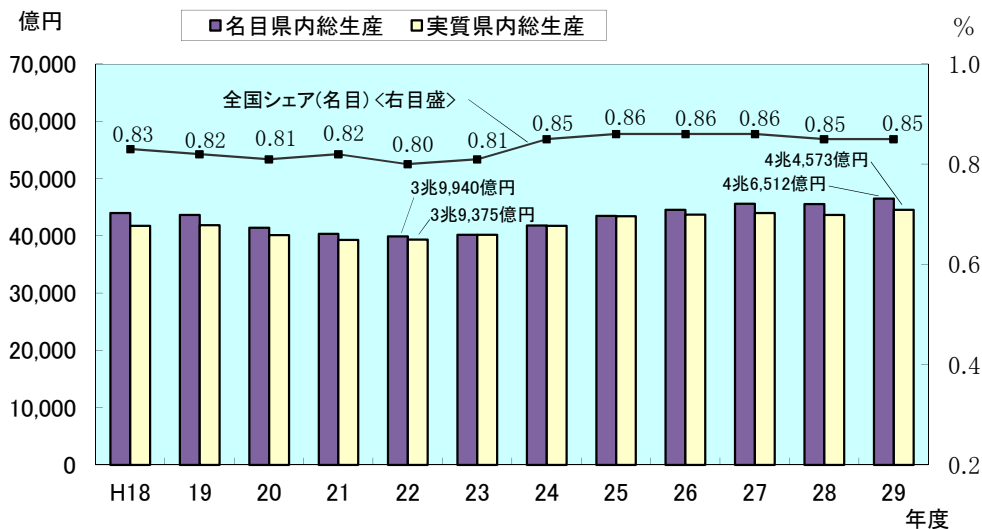
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成29年度の県内総生産(名目)は4兆6,512億円と前年度から2.1%増加したが、全国の増加率(2.0%増)と同程度であったため、全国シェアは、ほぼ前年度並みの0.85%となった。

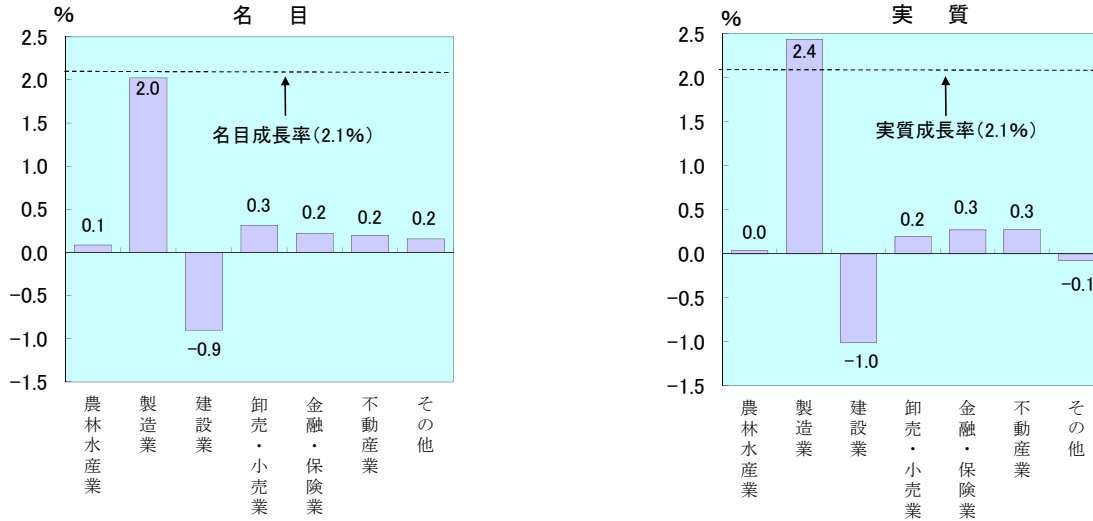
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成29年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目、実質ともに、建設業がマイナスに寄与したものの、製造業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比2.1%増となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成22年度から8年連続の増加となっており、平成29年度は前年度比3.5%増の277万2千円となった。また、平成29年度の一人当たり国民所得は、前年度比3.5%増と、一人当たり県民所得と同程度の伸びとなったことから、所得水準(国=100)は、ほぼ前年度並みの86.9となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

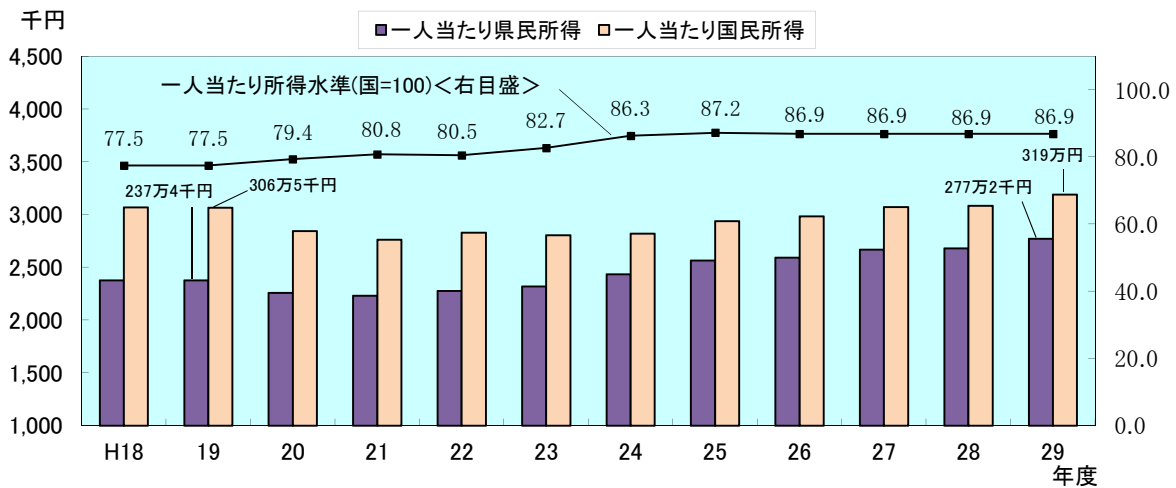


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一人当たり県民所得	2,377	2,374	2,257	2,230	2,275	2,319	2,434	2,563	2,591	2,667	2,679	2,772
対前年度増加率	—	-0.1	-5.0	-1.2	2.1	1.9	4.9	5.3	1.1	2.9	0.5	3.5
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
対前年度増加率	—	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.5	4.2	1.5	2.9	0.4	3.5
所得水準(国=100)	77.5	77.5	79.4	80.8	80.5	82.7	86.3	87.2	86.9	86.9	86.9	86.9

### 3 主要系列の概要

#### (1) 県内総生産

##### ア 名目

平成29年度の県内総生産(名目)は、前年度比2.1%増と増加に転じた。

第1次産業は、農業が増加したことから、前年度比2.4%増と3年連続の増加となった。

第2次産業は、建設業が減少したものの製造業が増加したことなどにより、前年度比3.9%増と7年連続の増加となった。

第3次産業は、卸売・小売業や金融・保険業などが増加したことにより、前年度比1.1%増と増加に転じた

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

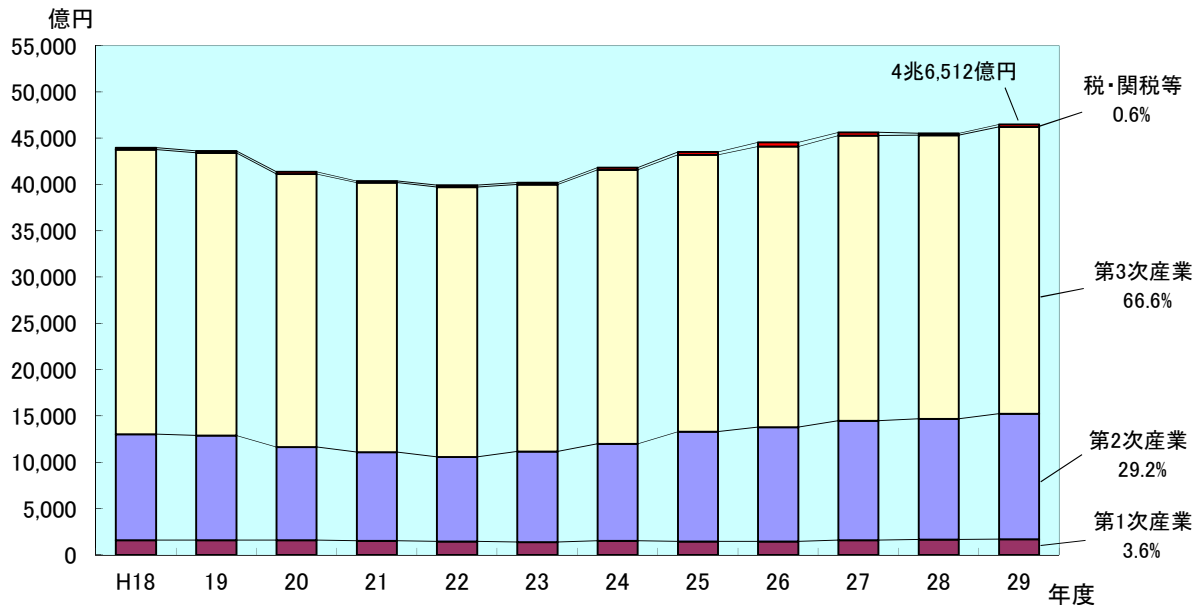


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
第1次産業	1,590 ---	1,577 (-0.8)	1,590 (0.9)	1,515 (-4.8)	1,457 (-3.8)	1,395 (-4.2)	1,520 (9.0)	1,457 (-4.2)	1,439 (-1.2)	1,597 (10.9)	1,648 (3.2)	1,688 (2.4)
第2次産業	11,444 ---	11,304 (-1.2)	10,079 (-10.8)	9,599 (-4.8)	9,130 (-4.9)	9,772 (7.0)	10,467 (7.1)	11,851 (13.2)	12,340 (4.1)	12,877 (4.4)	13,063 (1.4)	13,573 (3.9)
第3次産業	30,749 ---	30,546 (-0.7)	29,470 (-3.5)	29,103 (-1.2)	29,134 (0.1)	28,837 (-1.0)	29,619 (2.7)	29,909 (1.0)	30,352 (1.5)	30,806 (1.5)	30,630 (-0.6)	30,978 (1.1)
税・関税等	195 ---	210 (7.7)	263 (25.0)	152 (-42.0)	219 (43.8)	216 (-1.5)	234 (8.5)	296 (26.5)	441 (48.8)	348 (-21.2)	208 (-40.1)	274 (31.4)
県内総生産	43,978 ---	43,637 (-0.8)	41,402 (-5.1)	40,369 (-2.5)	39,940 (-1.1)	40,220 (0.7)	41,841 (4.0)	43,514 (4.0)	44,573 (2.4)	45,627 (2.4)	45,549 (-0.2)	46,512 (2.1)

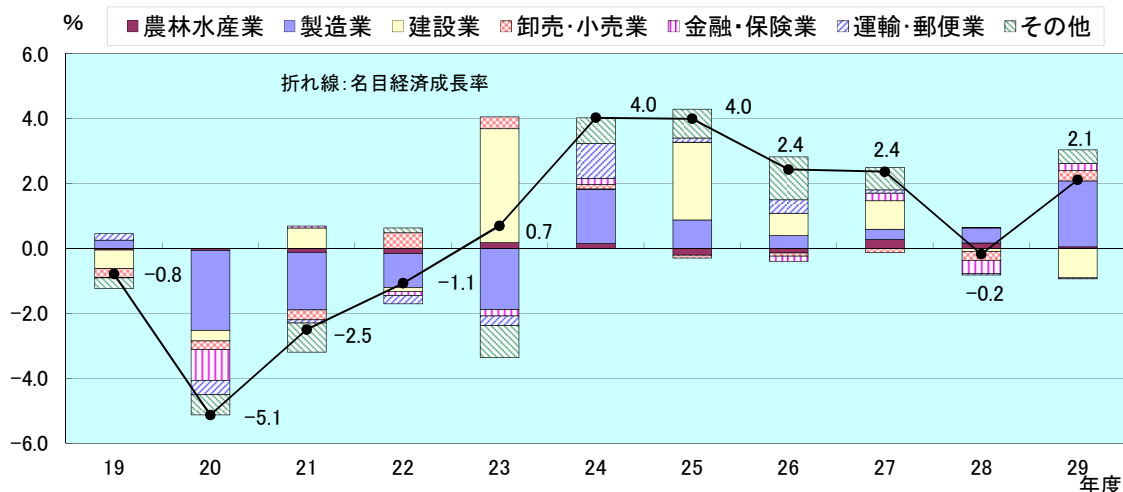
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
第1次産業	3.6	3.6	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.3	3.2	3.5	3.6	3.6
第2次産業	26.0	25.9	24.3	23.8	22.9	24.3	25.0	27.2	27.7	28.2	28.7	29.2
第3次産業	69.9	70.0	71.2	72.1	72.9	71.7	70.8	68.7	68.1	67.5	67.2	66.6
税・関税等	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8	0.5	0.6
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成29年度の県内総生産(実質)は、前年度比2.1%増と増加に転じた。  
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、建設業がマイナスに寄与したものの、製造業などがプラスに寄与した。  
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、ほぼ前年度並みの104.4となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県内総生産 (連鎖価格)	41,769	41,891	40,114	39,290	39,375	40,208	41,763	43,432	43,723	44,015	43,640	44,573
	--	(0.3)	(-4.2)	(-2.1)	(0.2)	(2.1)	(3.9)	(4.0)	(0.7)	(0.7)	(-0.9)	(2.1)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

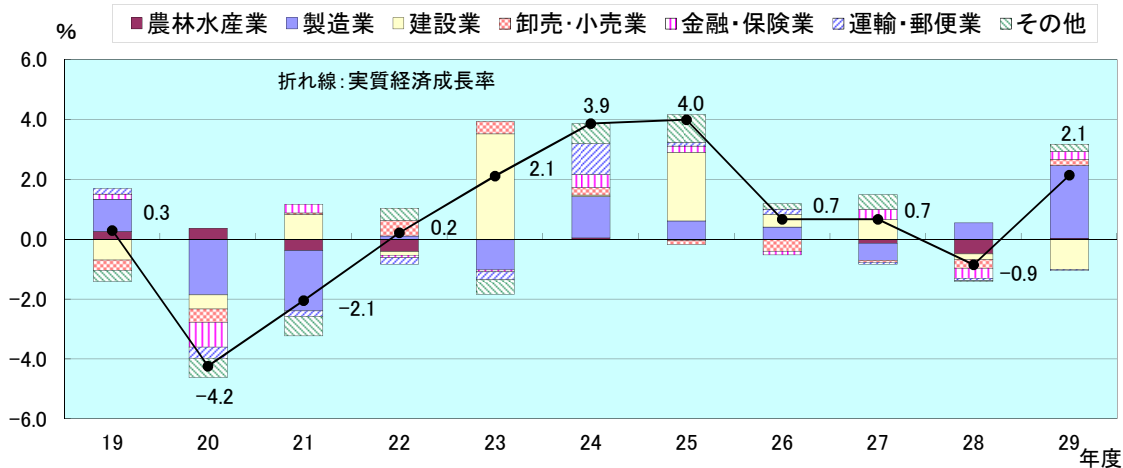
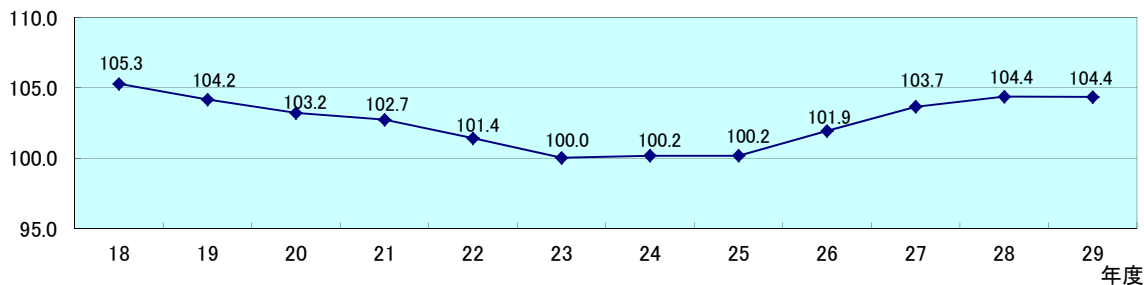


図9 県内総生産インプリシット・デフレーター推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値) / (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

平成29年度の県民所得の分配は、前年度比2.4%増と増加に転じた。  
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比2.9%増と7年連続の増加となった。  
 財産所得は、家計の配当(受取)や受取利子が減少したことなどにより、前年度比3.3%減と2年連続の減少となった。  
 企業所得は、民間金融機関が増加したことなどにより、前年度比2.0%増と増加に転じた。

図10 県民所得の分配の推移

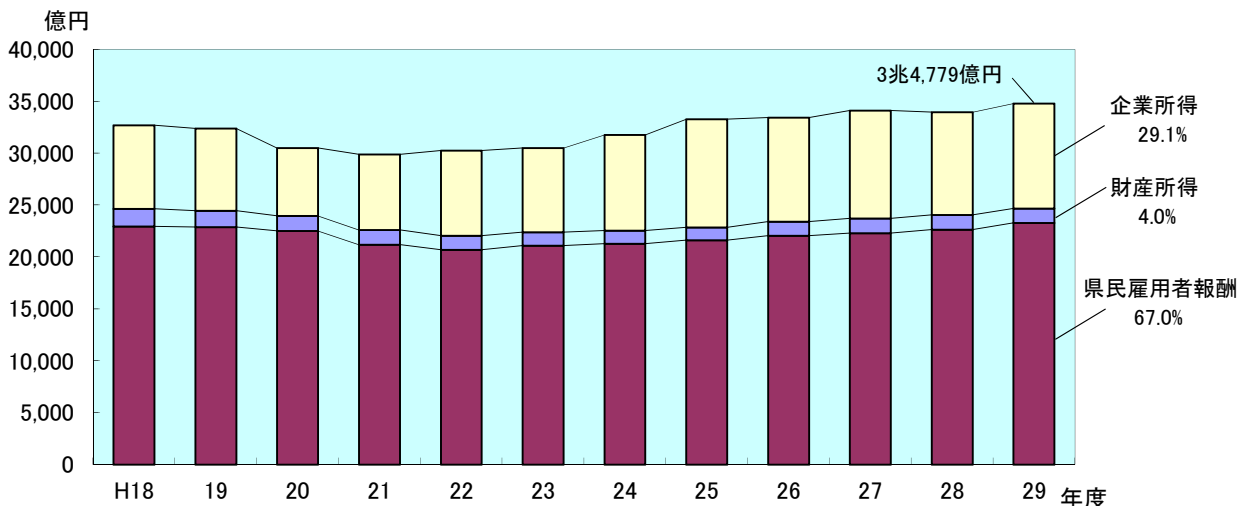


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

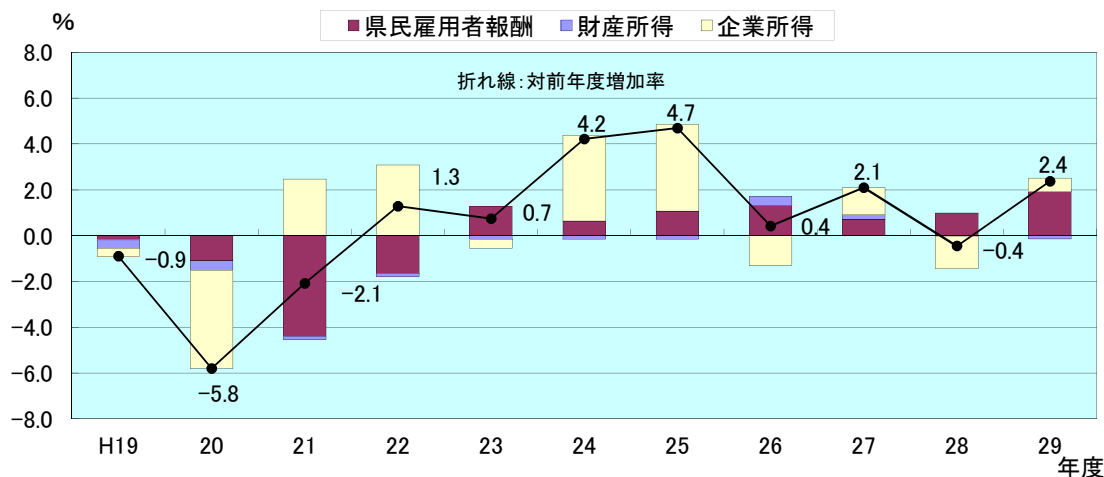
区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県民雇用者報酬	22,933	22,876	22,524	21,180	20,692	21,083	21,279	21,622	22,060	22,298	22,635	23,290
	--	(-0.2)	(-1.5)	(-6.0)	(-2.3)	(1.9)	(0.9)	(1.6)	(2.0)	(1.1)	(1.5)	(2.9)
財産所得	1,717	1,595	1,455	1,413	1,366	1,316	1,267	1,221	1,357	1,430	1,428	1,381
	--	(-7.1)	(-8.8)	(-2.8)	(-3.3)	(-3.7)	(-3.7)	(-3.7)	(11.2)	(5.4)	(-0.1)	(-3.3)
企業所得	8,031	7,918	6,532	7,286	8,208	8,094	9,236	10,435	10,004	10,395	9,908	10,108
	--	(-1.4)	(-17.5)	(11.5)	(12.6)	(-1.4)	(14.1)	(13.0)	(-4.1)	(3.9)	(-4.7)	(2.0)
県民所得の分配	32,681	32,389	30,511	29,879	30,266	30,493	31,782	33,278	33,421	34,123	33,970	34,779
	--	(-0.9)	(-5.8)	(-2.1)	(1.3)	(0.7)	(4.2)	(4.7)	(0.4)	(2.1)	(-0.4)	(2.4)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位: %)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県民雇用者報酬	70.2	70.6	73.8	70.9	68.4	69.1	67.0	65.0	66.0	65.3	66.6	67.0
財産所得	5.3	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	4.0	3.7	4.1	4.2	4.2	4.0
企業所得	24.6	24.4	21.4	24.4	27.1	26.5	29.1	31.4	29.9	30.5	29.2	29.1
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移





### (3) 県内総生産(支出側)

平成29年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比2.1%増と増加に転じた。  
 民間最終消費支出は、前年度比2.2%増と増加に転じた。  
 政府最終消費支出は、前年度比1.0%増と3年連続の増加となった。  
 総資本形成は、民間企業設備の増加などにより、前年度比2.6%増と3年連続の増加となった。  
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は増加に転じ、公的需要は3年連続の増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

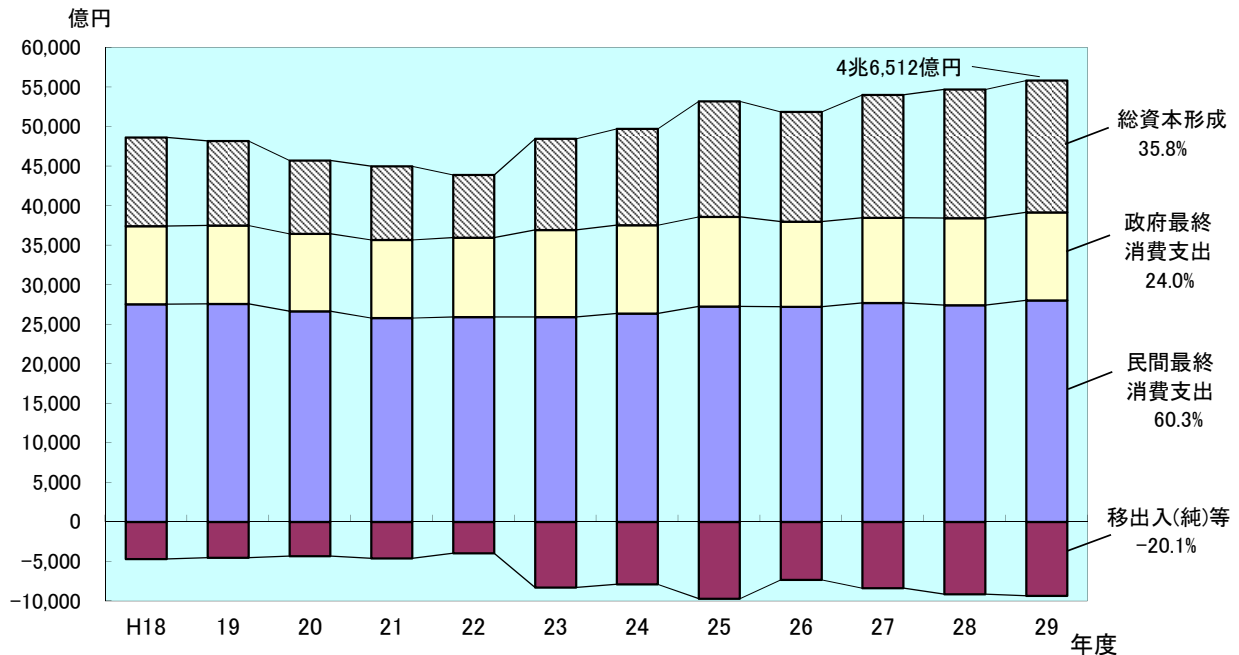


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
民間最終消費支出	27,551 --	27,593 (0.2)	26,672 (-3.3)	25,789 (-3.3)	25,919 (0.5)	25,942 (0.1)	26,362 (1.6)	27,259 (3.4)	27,216 (-0.2)	27,704 (1.8)	27,423 (-1.0)	28,038 (2.2)
政府最終消費支出	9,857 --	9,930 (0.7)	9,779 (-1.5)	9,888 (1.1)	10,058 (1.7)	10,993 (9.3)	11,206 (1.9)	11,328 (1.1)	10,780 (-4.8)	10,794 (0.1)	11,034 (2.2)	11,141 (1.0)
総資本形成	11,247 --	10,658 (-5.2)	9,288 (-12.9)	9,318 (0.3)	7,923 (-15.0)	11,568 (46.0)	12,177 (5.3)	14,635 (20.2)	13,906 (-5.0)	15,517 (11.6)	16,249 (4.7)	16,670 (2.6)
移出入(純)等	-4,676 --	-4,544 --	-4,337 --	-4,625 --	-3,960 --	-8,282 --	-7,903 --	-9,708 --	-7,329 --	-8,387 --	-9,156 --	-9,337 --
県内総生産(支出側)	43,978 --	43,637 (-0.8)	41,402 (-5.1)	40,369 (-2.5)	39,940 (-1.1)	40,220 (0.7)	41,841 (4.0)	43,514 (4.0)	44,573 (2.4)	45,627 (2.4)	45,549 (-0.2)	46,512 (2.1)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純) + 統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
民間最終消費支出	62.6	63.2	64.4	63.9	64.9	64.5	63.0	62.6	61.1	60.7	60.2	60.3
政府最終消費支出	22.4	22.8	23.6	24.5	25.2	27.3	26.8	26.0	24.2	23.7	24.2	24.0
総資本形成	25.6	24.4	22.4	23.1	19.8	28.8	29.1	33.6	31.2	34.0	35.7	35.8
移出入(純)等	-10.6	-10.4	-10.5	-11.5	-9.9	-20.6	-18.9	-22.3	-16.4	-18.4	-20.1	-20.1
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

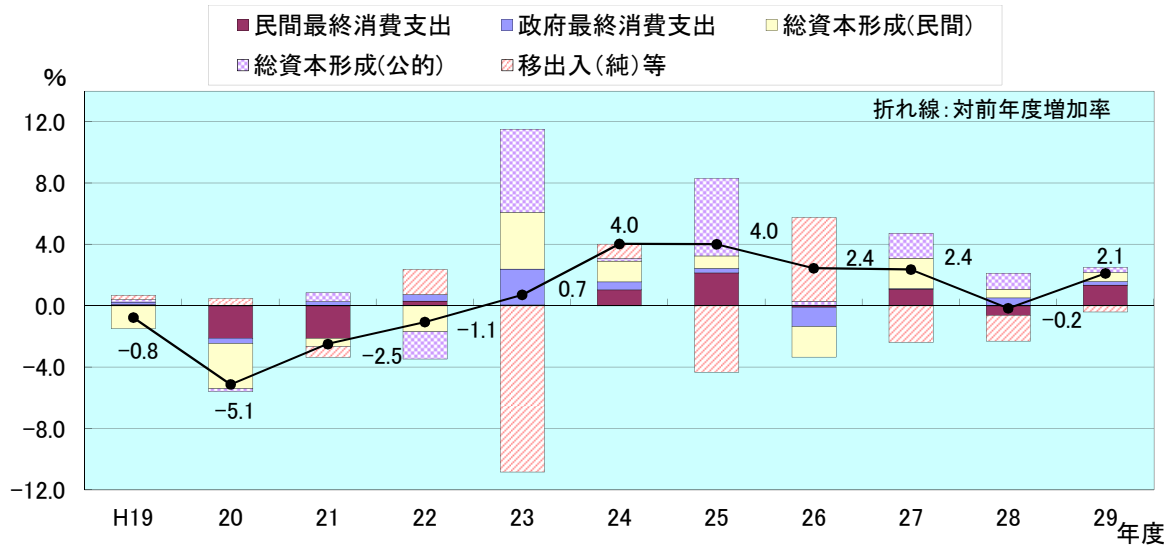
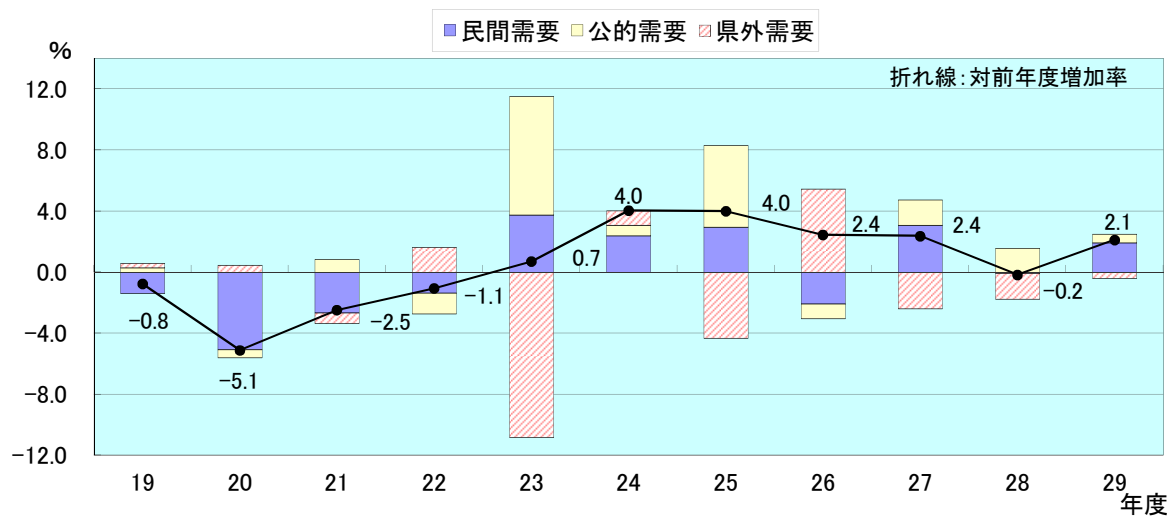


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)  
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)  
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

#### 4 統計表

##### (1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度	
	28年度	29年度	増加額	28	29	28	29	28	29
1 農 林 水 産 業	164,756	168,752	3,997	3.2	2.4	3.6	3.6	0.1	0.1
(1) 農 業	125,755	128,336	2,580	6.5	2.1	2.8	2.8	0.2	0.1
(2) 林 業	16,727	15,996	-731	-6.5	-4.4	0.4	0.3	-0.0	-0.0
(3) 水 産 業	22,273	24,421	2,148	-5.9	9.6	0.5	0.5	-0.0	0.0
2 鉱 業	10,954	10,667	-287	13.7	-2.6	0.2	0.2	0.0	-0.0
3 製 造 業	685,689	778,000	92,311	3.2	13.5	15.1	16.7	0.5	2.0
(1) 食 料 品	121,739	126,078	4,339	4.4	3.6	2.7	2.7	0.1	0.1
(2) 織 維 製 品	14,343	14,309	-34	9.0	-0.2	0.3	0.3	0.0	-0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	10,907	11,299	392	-28.8	3.6	0.2	0.2	-0.1	0.0
(4) 化 学 品	22,883	27,868	4,984	0.9	21.8	0.5	0.6	0.0	0.1
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,674	3,400	726	-44.7	27.1	0.1	0.1	-0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	41,944	45,133	3,189	-10.8	7.6	0.9	1.0	-0.1	0.1
(7) 一 次 金 属	37,839	41,495	3,656	30.5	9.7	0.8	0.9	0.2	0.1
(8) 金 属 製 品	51,173	46,560	-4,614	17.1	-9.0	1.1	1.0	0.2	-0.1
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	152,202	167,135	14,933	7.1	9.8	3.3	3.6	0.2	0.3
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	65,459	78,806	13,347	-5.5	20.4	1.4	1.7	-0.1	0.3
(11) 電 気 機 械	22,503	20,321	-2,182	21.4	-9.7	0.5	0.4	0.1	-0.0
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	27,213	18,774	-8,439	25.0	-31.0	0.6	0.4	0.1	-0.2
(13) 輸 送 用 機 械	35,394	85,583	50,188	-19.8	141.8	0.8	1.8	-0.2	1.1
(14) 印 刷 業	17,115	17,999	884	-11.6	5.2	0.4	0.4	-0.0	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	62,299	73,241	10,942	9.6	17.6	1.4	1.6	0.1	0.2
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	90,536	90,694	158	-6.6	0.2	2.0	1.9	-0.1	0.0
(1) 電 気 業	26,387	24,500	-1,887	-22.0	-7.2	0.6	0.5	-0.2	-0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,148	66,194	2,046	1.7	3.2	1.4	1.4	0.0	0.0
5 建 設 業	609,691	568,632	-41,058	-0.7	-6.7	13.4	12.2	-0.1	-0.9
6 卸 売 ・ 小 売 業	472,887	487,425	14,539	-2.6	3.1	10.4	10.5	-0.3	0.3
(1) 卸 売 業	178,056	185,900	7,844	-1.4	4.4	3.9	4.0	-0.1	0.2
(2) 小 売 業	294,831	301,526	6,694	-3.2	2.3	6.5	6.5	-0.2	0.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	252,371	251,162	-1,208	-0.8	-0.5	5.5	5.4	-0.0	-0.0
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	117,405	116,634	-771	9.8	-0.7	2.6	2.5	0.2	-0.0
9 情 報 通 信 業	121,133	118,742	-2,391	-0.3	-2.0	2.7	2.6	-0.0	-0.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業	86,097	83,681	-2,417	-0.8	-2.8	1.9	1.8	-0.0	-0.1
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	35,036	35,061	26	1.2	0.1	0.8	0.8	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	151,368	161,659	10,291	-11.0	6.8	3.3	3.5	-0.4	0.2
11 不 動 産 業	533,312	542,363	9,051	1.5	1.7	11.7	11.7	0.2	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	482,354	488,994	6,641	0.9	1.4	10.6	10.5	0.1	0.1
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	50,958	53,369	2,410	8.0	4.7	1.1	1.1	0.1	0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	250,399	248,661	-1,738	2.1	-0.7	5.5	5.3	0.1	-0.0
13 公 務	260,685	268,237	7,552	0.0	2.9	5.7	5.8	0.0	0.2
14 教 育	216,264	214,239	-2,025	-0.1	-0.9	4.7	4.6	-0.0	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	408,508	408,970	461	1.7	0.1	9.0	8.8	0.1	0.0
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	188,148	189,026	878	-4.1	0.5	4.1	4.1	-0.2	0.0
17 小 計 （1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16）	4,534,106	4,623,864	89,759	0.1	2.0	99.5	99.4	0.1	2.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	65,293	73,102	7,809	-13.0	12.0	1.4	1.6	-0.2	0.2
19 （控除）総資本形成に係る消費税	44,468	45,728	1,260	10.5	2.8	1.0	1.0	0.1	0.0
20 県 内 総 生 産 （17+18-19）	4,554,930	4,651,238	96,308	-0.2	2.1	100.0	100.0	-0.2	2.1

## (2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	28年度	29年度	増加額	28	29	28	29
1 農 林 水 産 業	114,403	115,507	1,104	-13.9	1.0	-0.5	0.0
(1) 農 業	83,663	86,776	3,114	-12.5	3.7	-0.3	0.1
(2) 林 業	14,569	13,369	-1,199	-16.4	-8.2	-0.1	-0.0
(3) 水 産 業	15,582	14,383	-1,198	-19.3	-7.7	-0.1	-0.0
2 鉱 業	8,831	8,617	-214	15.0	-2.4	0.0	-0.0
3 製 造 業	630,430	732,531	102,101	3.8	16.2	0.5	2.4
(1) 食 料 品	117,928	125,510	7,582	4.2	6.4	0.1	0.2
(2) 織 維 製 品	13,014	13,203	189	8.8	1.5	0.0	0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	11,372	12,660	1,288	-30.3	11.3	-0.1	0.0
(4) 化 学 品	24,646	29,749	5,103	5.4	20.7	0.0	0.1
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,028	3,354	325	-49.6	10.7	-0.1	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	39,643	43,704	4,060	-11.0	10.2	-0.1	0.1
(7) 一 次 金 属	35,948	36,869	921	35.1	2.6	0.2	0.0
(8) 金 属 製 品	39,079	37,423	-1,656	13.0	-4.2	0.1	-0.0
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	128,377	146,181	17,804	5.5	13.9	0.2	0.5
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	88,716	100,498	11,782	-1.2	13.3	-0.0	0.2
(11) 電 気 機 械	24,167	23,333	-833	26.1	-3.4	0.1	-0.0
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	32,364	23,421	-8,943	25.0	-27.6	0.1	-0.2
(13) 輸 送 用 機 械	22,775	59,078	36,304	-11.9	159.4	-0.1	1.2
(14) 印 刷 業	16,867	17,790	923	-14.6	5.5	-0.1	0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	57,980	71,749	13,770	8.6	23.7	0.1	0.3
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	70,313	70,748	435	-7.3	0.6	-0.2	0.0
(1) 電 気 業	13,153	12,691	-462	-24.2	-3.5	-0.2	-0.0
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	58,828	60,191	1,363	1.7	2.3	0.0	0.0
5 建 設 業	579,937	536,328	-43,610	-1.4	-7.5	-0.2	-1.0
6 卸 売 ・ 小 売 業	464,700	473,523	8,822	-2.7	1.9	-0.3	0.2
(1) 卸 売 業	180,538	185,253	4,715	0.4	2.6	0.0	0.1
(2) 小 売 業	284,183	288,354	4,171	-4.6	1.5	-0.3	0.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	232,306	230,859	-1,448	-1.5	-0.6	-0.1	-0.0
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	108,424	108,755	332	5.2	0.3	0.1	0.0
9 情 報 通 信 業	122,808	124,087	1,279	-1.1	1.0	-0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	88,395	89,681	1,286	-1.4	1.5	-0.0	0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	34,369	34,378	9	-0.1	0.0	-0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	179,310	193,946	14,636	-9.0	8.2	-0.3	0.3
11 不 動 産 業	549,198	562,335	13,137	2.0	2.4	0.2	0.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	498,748	510,327	11,579	1.7	2.3	0.2	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	50,455	51,998	1,543	4.8	3.1	0.0	0.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	237,381	234,397	-2,985	1.6	-1.3	0.1	-0.1
13 公 務	257,522	262,335	4,813	-0.2	1.9	-0.0	0.1
14 教 育	214,160	210,719	-3,441	-0.6	-1.6	-0.0	-0.1
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	398,291	395,720	-2,572	0.6	-0.6	0.1	-0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	178,701	178,201	-500	-4.4	-0.3	-0.2	-0.0
17 小 計 ( 1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16 )	4,343,814	4,436,082	92,268	-0.7	2.1	-0.7	2.1
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	50,045	51,370	1,326	-3.5	2.6	-0.1	0.0
19 ( 控 除 ) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	27,537	27,917	380	8.3	1.4	0.1	0.0
20 県 内 総 生 産	4,363,985	4,457,328	93,343	-0.9	2.1	-0.9	2.1
21 開 差 { 20 - ( 17 + 18 - 19 ) }	-2,336	-2,208	--	--	--	--	--

## (3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄 与 度	
	28年度	29年度	増加額	28	29	28	29	28	29
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,263,455	2,329,012	65,557	1.5	2.9	66.6	67.0	1.0	1.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,917,949	1,979,898	61,949	1.6	3.2	56.5	56.9	0.9	1.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	345,505	349,113	3,608	0.8	1.0	10.2	10.0	0.1	0.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	304,937	305,643	706	1.7	0.2	9.0	8.8	0.2	0.0
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	40,569	43,470	2,902	-5.8	7.2	1.2	1.2	-0.1	0.1
2 財 産 所 得 ( 非 企 業 部 門 )	142,801	138,091	-4,709	-0.1	-3.3	4.2	4.0	-0.0	-0.1
a 受 取	221,503	211,288	-10,215	-3.2	-4.6	6.5	6.1	-0.2	-0.3
b 支 払	78,702	73,197	-5,505	-8.3	-7.0	2.3	2.1	-0.2	-0.2
(1) 一 般 政 府	-49,139	-40,862	8,277	5.1	16.8	-1.4	-1.2	0.1	0.2
a 受 取	22,402	24,940	2,537	-14.3	11.3	0.7	0.7	-0.1	0.1
b 支 払	71,542	65,802	-5,740	-8.2	-8.0	2.1	1.9	-0.2	-0.2
(2) 家 計	188,820	175,513	-13,307	-1.3	-7.0	5.6	5.0	-0.1	-0.4
① 利 子	31,339	27,054	-4,285	7.9	-13.7	0.9	0.8	0.1	-0.1
a 受 取	37,924	33,891	-4,033	4.2	-10.6	1.1	1.0	0.0	-0.1
b 支 払 ( 消 費 者 負 債 利 子 )	6,585	6,837	252	-10.5	3.8	0.2	0.2	-0.0	0.0
② 配 当 ( 受 取 )	38,932	31,397	-7,535	16.7	-19.4	1.1	0.9	0.2	-0.2
③ そ の 他 の 投 資 所 得 ( 受 取 )	104,789	104,057	-732	-8.5	-0.7	3.1	3.0	-0.3	-0.0
④ 賃 貸 料 ( 受 取 )	13,760	13,005	-755	-4.4	-5.5	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,120	3,440	321	-11.0	10.3	0.1	0.1	-0.0	0.0
a 受 取	3,695	3,998	304	-9.1	8.2	0.1	0.1	-0.0	0.0
b 支 払	575	558	-17	2.3	-3.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
3 企 業 所 得 ( 企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス )	990,770	1,010,786	20,016	-4.7	2.0	29.2	29.1	-1.4	0.6
(1) 民 間 法 人 企 業	544,708	563,816	19,108	-7.0	3.5	16.0	16.2	-1.2	0.6
a 非 金 融 法 人 企 業	520,392	522,860	2,468	-4.8	0.5	15.3	15.0	-0.8	0.1
b 金 融 機 関	24,315	40,956	16,641	-37.5	68.4	0.7	1.2	-0.4	0.5
(2) 公 的 企 業	32,870	31,832	-1,038	-15.3	-3.2	1.0	0.9	-0.2	-0.0
a 非 金 融 法 人 企 業	22,503	21,717	-786	-7.1	-3.5	0.7	0.6	-0.1	-0.0
b 金 融 機 関	10,367	10,115	-252	-28.8	-2.4	0.3	0.3	-0.1	-0.0
(3) 個 人 企 業	413,192	415,139	1,947	-0.4	0.5	12.2	11.9	-0.1	0.1
a 農 林 水 産 業	81,013	78,095	-2,918	16.2	-3.6	2.4	2.2	0.3	-0.1
b そ の 他 の 産 業 ( 非 農 林 水 産 ・ 非 金 融 )	80,166	85,748	5,582	-16.6	7.0	2.4	2.5	-0.5	0.2
c 持 ち 家	252,013	251,296	-717	1.2	-0.3	7.4	7.2	0.1	-0.0
4 県 民 所 得 ( 要 素 費 用 表 示 ) ( 1 + 2 + 3 )	3,397,025	3,477,889	80,864	-0.4	2.4	100.0	100.0	-0.4	2.4

## (4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	28年度	29年度	増加額	28	29	28	29	28	29
1 民間最終消費支出	2,742,308	2,803,782	61,474	-1.0	2.2	60.2	60.3	-0.6	1.3
(1) 家計最終消費支出	2,672,063	2,733,022	60,959	-1.1	2.3	58.7	58.8	-0.7	1.3
a 食料・非アルコール飲料	419,917	417,635	-2,283	-0.1	-0.5	9.2	9.0	-0.0	-0.1
b アルコール飲料・たばこ	77,251	76,766	-485	-1.8	-0.6	1.7	1.7	-0.0	-0.0
c 被服・履物	81,052	81,403	351	-8.5	0.4	1.8	1.8	-0.2	0.0
d 住居・電気・ガス・水道	695,844	710,366	14,522	0.1	2.1	15.3	15.3	0.0	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	120,401	123,725	3,325	0.7	2.8	2.6	2.7	0.0	0.1
f 保健・医療	111,049	111,655	606	-2.0	0.5	2.4	2.4	-0.0	0.0
g 交通	278,848	285,926	7,077	0.9	2.5	6.1	6.1	0.1	0.2
h 通信	102,495	105,150	2,656	3.4	2.6	2.3	2.3	0.1	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	165,591	168,073	2,482	-3.1	1.5	3.6	3.6	-0.1	0.1
j 教育	45,977	48,853	2,876	8.0	6.3	1.0	1.1	0.1	0.1
k 外食・宿泊	179,127	178,015	-1,112	1.1	-0.6	3.9	3.8	0.0	-0.0
l その他	394,511	425,454	30,943	-6.3	7.8	8.7	9.1	-0.6	0.7
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,171,650	2,228,786	57,136	-1.5	2.6	47.7	47.9	-0.7	1.3
持ち家の帰属家賃	500,412	504,235	3,823	0.7	0.8	11.0	10.8	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	70,245	70,760	515	3.4	0.7	1.5	1.5	0.1	0.0
2 政府最終消費支出	1,103,375	1,114,133	10,758	2.2	1.0	24.2	24.0	0.5	0.2
3 県内総資本形成	1,624,861	1,666,992	42,132	4.7	2.6	35.7	35.8	1.6	0.9
(1) 総固定資本形成	1,611,849	1,646,668	34,818	3.8	2.2	35.4	35.4	1.3	0.8
a 民間	748,327	772,630	24,303	1.0	3.2	16.4	16.6	0.2	0.5
(a) 住宅	133,290	144,291	11,001	-15.3	8.3	2.9	3.1	-0.5	0.2
(b) 企業設備	615,037	628,339	13,302	5.4	2.2	13.5	13.5	0.7	0.3
b 公的	863,522	874,038	10,516	6.4	1.2	19.0	18.8	1.1	0.2
(a) 住宅	51,403	25,987	-25,417	-18.8	-49.4	1.1	0.6	-0.3	-0.6
(b) 企業設備	63,272	63,010	-262	6.6	-0.4	1.4	1.4	0.1	-0.0
(c) 一般政府	748,847	785,041	36,194	8.7	4.8	16.4	16.9	1.3	0.8
(2) 在庫変動	13,011	20,325	7,313	--	--	0.3	0.4	0.3	0.2
a 民間企業	16,729	19,028	2,299	--	--	0.4	0.4	0.4	0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	-3,718	1,296	5,014	--	--	-0.1	0.0	-0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-915,614	-933,669	-18,055	--	--	-20.1	-20.1	-1.7	-0.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-756,347	-674,129	82,219	--	--	-16.6	-14.5	1.1	1.8
(2) 統計上の不突合	-159,266	-259,541	-100,274	--	--	-3.5	-5.6	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,554,930	4,651,238	96,308	-0.2	2.1	100.0	100.0	-0.2	2.1

## (5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	28年度	29年度	増加額	28	29	28	29	28	29
1 民間最終消費支出	2,718,780	2,770,973	52,193	-0.6	1.9	62.3	62.2	-0.4	1.2
(1) 家計最終消費支出	2,648,431	2,700,519	52,088	-0.7	2.0	60.7	60.6	-0.4	1.2
a 食料・非アルコール飲料	384,892	378,292	-6,600	-1.5	-1.7	8.8	8.5	-0.1	-0.2
b アルコール飲料・たばこ	74,711	72,833	-1,877	-2.9	-2.5	1.7	1.6	-0.1	-0.0
c 被服・履物	75,678	75,653	-25	-9.8	-0.0	1.7	1.7	-0.2	-0.0
d 住居・電気・ガス・水道	724,084	741,509	17,426	1.9	2.4	16.6	16.6	0.3	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	131,155	136,111	4,956	1.9	3.8	3.0	3.1	0.1	0.1
f 保健・医療	111,383	112,104	720	-1.2	0.6	2.6	2.5	-0.0	0.0
g 交通	277,461	278,952	1,491	1.7	0.5	6.4	6.3	0.1	0.0
h 通信	103,321	108,964	5,643	4.8	5.5	2.4	2.4	0.1	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	165,425	168,073	2,648	-2.2	1.6	3.8	3.8	-0.1	0.1
j 教育	46,208	48,853	2,645	8.3	5.7	1.1	1.1	0.1	0.1
k 外食・宿泊	167,096	165,288	-1,808	0.1	-1.1	3.8	3.7	0.0	-0.0
l その他	389,833	418,754	28,921	-6.2	7.4	8.9	9.4	-0.6	0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	70,457	70,549	92	3.8	0.1	1.6	1.6	0.1	0.0
2 政府最終消費支出	1,098,979	1,102,011	3,031	2.5	0.3	25.2	24.7	0.6	0.1
3 県内総資本形成	1,569,059	1,586,465	17,406	5.1	1.1	36.0	35.6	1.7	0.4
(1) 総固定資本形成	1,557,268	1,568,267	10,999	4.2	0.7	35.7	35.2	1.4	0.3
a 民間	733,366	749,849	16,483	1.7	2.2	16.8	16.8	0.3	0.4
(a) 住宅	126,461	134,474	8,013	-15.1	6.3	2.9	3.0	-0.5	0.2
(b) 企業設備	607,744	616,018	8,274	6.2	1.4	13.9	13.8	0.8	0.2
b 公的	822,863	817,684	-5,179	6.5	-0.6	18.9	18.3	1.1	-0.1
(a) 住宅	48,909	24,241	-24,668	-18.5	-50.4	1.1	0.5	-0.3	-0.6
(b) 企業設備	62,214	61,175	-1,039	7.5	-1.7	1.4	1.4	0.1	-0.0
(c) 一般政府	711,832	732,314	20,483	8.7	2.9	16.3	16.4	1.3	0.5
(2) 在庫変動	12,719	19,210	6,491	--	--	0.3	0.4	0.3	0.1
a 民間企業	17,246	19,028	1,782	--	--	0.4	0.4	0.4	0.0
b 公的(公的企業・一般政府)	-4,760	1,529	6,289	--	--	-0.1	0.0	-0.1	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-1,022,833	-1,002,121	20,712	--	--	-23.4	-22.5	-2.8	0.5
5 県内総生産(支出側)	4,363,985	4,457,328	93,343	-0.9	2.1	100.0	100.0	-0.9	2.1

## 5 参考資料

### (1) 平成29年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
平成29年 (2017年) 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・陸前高田市に、東日本大震災後に大規模なかさ上げを行った場所で初の営業施設となる大型商業施設「アバッセたかた」が開業。</li> <li>・大船渡駅周辺の津波復興拠点整備事業区域に、「キャッセン・モール&amp;パティオ」「キャッセン・フードヴィレッジ」「おおふなと夢商店街」の3つの商業施設が開業。</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・釜石市の尾崎半島で林野火災が発生、鎮圧まで8日間、鎮火まで2週間を要し、延焼面積は約413ha、被害額は7億4,500万円に及んだ。</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>【厚生労働省が発表した人口動態統計によると、平成28年の全国の出生数は97万6,978人で、統計を取り始めた1899年以降、初めて100万人を割り込んだ】</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国知事会議が本県で初めて開催され、被災者支援の継続や、災害の風化防止、災害に強い国家の創造を目指した「岩手宣言」が採択された。</li> <li>【日本と欧州連合(EU)は、経済連携協定(EPA)の締結で大枠合意】</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手地方最低賃金審査議会は、岩手労働局長に対し本県の最低賃金額を現行の716円から22円引き上げ738円とするよう答申。引き上げ額、率ともに現行の時給制に変更となった2002年以降で最高。</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東芝は、同社子会社の東芝メモリ(現・キオクシア)の新工場を北上市に建設すると発表した。</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県最高級オリジナル水稲品種「金色の風」の発売が開始された。</li> <li>・釜石港と中国、韓国を結ぶ国際コンテナ定期便が就航、県内の港湾に国際コンテナ定期航路が開設されるのは東日本大震災後初めて。</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラグビーワールドカップ2019日本大会の全試合の組み合わせと開催会場が発表され、釜石鶴住居復興スタジアムでは2試合が開催されることが決定。</li> <li>・国際将来加速器委員会(ICFA)は、北上山地が建設候補地となっている国際リニアコライダー(ILC)計画について、全長を当初の31kmから20kmに短縮することを承認した。これにより誘致の実現に向けて課題となっていた建設費を約4割削減できる見込み。</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北農政局岩手県拠点の発表によると、県全体の平成29年産水稲の作況指数(確定値)は98で、11年ぶりの「やや不良」となった。</li> <li>・国際記念物遺跡会議(イコモス)の日本組織(日本イコモス国内委員会)は、「日本の20世紀遺産20選」に小岩井農場(雫石町)を選出した。</li> </ul>
平成30年 (2018年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した平成29年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年比2件増の47件となった。負債総額は前年比88.9%増の88億3,600万円となり前年を大きく上回ったが、平成元年以降では4番目の少なさ。</li> <li>・トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)が全車両を生産する「C-HR」が、平成29年の車名別新車販売台数で117,299台と全体で4位、SUV(スポーツタイプ多目的車)では首位となった。</li> <li>・日本製紙は、子会社の北上製紙(一関市)が平成30年7月に全事業から撤退すると発表。</li> <li>・岩手労働局の発表によると、平成29年の県内有効求人倍率(原数値、年平均)は前年比0.12ポイント増の1.40倍と、統計史上、平成3年の1.43倍に次ぐ2番目の高水準となった。</li> <li>【厚生労働省の発表によると、2017年の全国の有効求人倍率(原数値、年平均)は前年比0.14ポイント増の1.50倍と、統計史上、昭和48年の1.73倍に次ぐ2番目の高水準となった。】</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光庁が発表した宿泊旅行統計調査によると、平成29年の本県の外国人延べ宿泊者数は、前年比42.3%増の18万7,930人泊となり、調査開始以来の最高値となった。</li> <li>【観光庁が発表した宿泊旅行統計調査によると、平成29年の外国人延べ宿泊者数は、前年比14.8%増の7,969万人泊となり、調査開始以来の最高値となった。】</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省の発表によると、平成30年1月1日時点の県内公示地価は、住宅地が前年比0.6%減と17年連続、商業地が前年比1.7%減と25年連続で下落した。</li> </ul>

注：【 】は、全国の出来事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか



(2) 県民経済計算相互関連図

